

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0073

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)

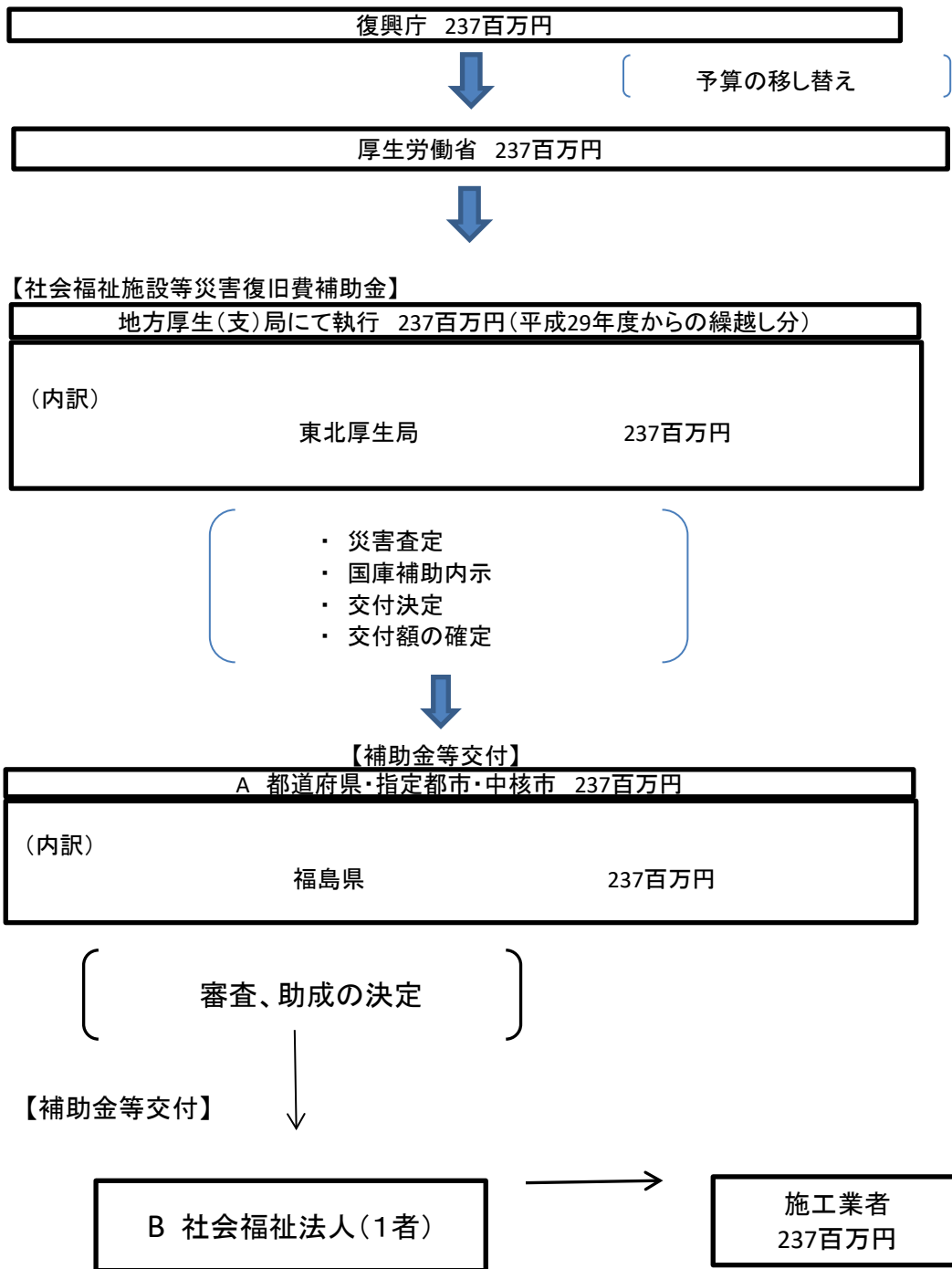
事業名	社会福祉施設等施設整備			担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災を受け、被災した障害者施設等の復旧事業について、実地調査を行い被害額を確定した上で、その復旧に要する経費の一部を助成することにより、災害の速やかな復旧を図り、もって施設入所者等の福祉を確保することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被災した障害者施設等を復旧しようとする場合、復旧に要する費用の3分の2程度を補助する。(通常2分の1から嵩上げ)								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,351	487	43	642	0		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	480	608	237	43			
		翌年度へ繰越し	▲608	▲237	▲43	-			
		予備費等	-	112	-	-			
		計	1,223	970	237	685	0		
	執行額		1,223	970	237				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		91%	199%	551%				
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求		主な増減理由				
	社会福祉施設等災害復旧費補助金	642	0		帰還困難区域等の制限が解除される見込みが不明であり、また、解除された区域についても地域住民の帰還の見通しが不明なため、施設の復旧の見通しが立たない。				
	計	642	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 年度
	当初の復旧予定施設数(314)から対象外又は自費復旧施設4施設を除いた全ての施設の復旧	復旧が完了した事業所数	成果実績	件	292	295	297	299	-
			目標値	件	314	311	310	310	310
			達成度	%	93	95	96	96	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	市町村からの復旧予定施設数の報告								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	本事業による支援件数(当初予算に対する交付決定数)	活動実績	件	1	3	2	-	-	
		当初見込み	件	2	4	2	2	0	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	平成30年度社会福祉施設等災害復旧費補助金交付決定額(X)÷平成30年度整備件数(Y)	単位当たりコスト	百万円	743	247	119	343		
		計算式	x/y	743/1	989/4	237/2	685/2		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	福祉・介護人材の養成確保を推進すること等により、福祉サービスの質の向上を図ること(施策大目標2)								
	施策	福祉・介護人材の養成確保を推進すること等により、福祉サービスの質の向上を図ること(施策目標Ⅷ-2-1)								
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	東日本大震災を受け、被災した障害者施設等の復旧事業について、実地調査を行い被害額を確定した上で、その復旧に要する経費の一部を助成することにより、災害の速やかな復旧を図り、もって施設入所者等の福祉を確保することを見込んでいる。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災により被災した施設原形復旧にかかる経費の補助は、施設管理者の財政負担や公共の福祉に影響を与えることから国民のニーズの高い事業である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体や社会福祉法人等が設置した施設が被災した場合に補助を行うものであり、国が支援する必要がある。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災した障害者施設等の事業再開に必要な費用を補助するものであるため、優先度の高い事業である。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○								
事業の効率性	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	協議書の提出のあった被災施設に対する実地調査を行うことにより、支出先を決定しており、妥当である。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱等により補助対象や補助率を規定し、施設の設置者にも負担を求めており、妥当である。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	被害状況により異なるため、単位当たりのコストの水準については一概に判断することはできない。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	老朽化や、管理怠慢等の災害箇所以外の整備は査定により対象外とし、災害復旧に必要な整備に限定しており、真に必要なものに限定している。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	年度内に計画できなかった案件については十分に精査を行い来年度の執行を予定しているもの。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね当初の目標を達成した。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	災害復旧に要する経費の補助であり、被災地にとって有効な手段となっている。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね当初の目標を達成した。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	震災以前に使用されていた施設の復旧にかかる経費であるため、整備された施設は十分に活用されている。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
			-				
点検・改善結果	点検結果	東日大震災で被災した障害者施設等の復旧については、昨年交付したことにより残り13件であり、着実に復旧が進んでいる。しかし、復興計画の遅れなどにより復旧できなかった施設も残されており、これらの施設に対する補助を適切に行うことが課題として挙げられる。					
	改善の方向性	残りの復旧予定施設の速やかな復旧を図り、以て施設利用者の福祉を確保するために、本事業の適正な実施に努める。					
<b>外部有識者の所見</b>							
対象外							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
現状通り	社会福祉施設等を災害復旧することは必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意し、予算の執行を進めること。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
現状通り	-						
<b>備考</b>							
-							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	47-2	平成25年度	070
平成26年度	094	平成27年度	0094	平成28年度	0089	平成29年度	0072
平成30年度	復興庁 ( 0070 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

社会福祉施設等災害復旧費補助金



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.福島県			B.社会福祉法人福島県福祉事業協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	(福)福島県福祉事業協会の復旧事業に係る補助	237	工事費	仮設整備	237
計		237	計		237

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	東日本大震災を受け、被災した障害者施設等の復旧事業について、実地調査を行い被害額の確定した上でその復旧に要する経費の一部を補助する。	237	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会福祉法人福島県福祉事業協会	1380005007497	社会福祉法人福島県福祉事業協会が行う災害復旧事業	237	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	